

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 永井 万寿夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高（千円）	31,026,644	32,921,452	40,265,283
経常利益（千円）	15,501	1,874,564	916,643
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	364,428	1,573,462	440,009
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	773,156	1,583,014	67,641
純資産額（千円）	25,599,638	27,941,754	26,440,399
総資産額（千円）	45,568,259	48,548,733	46,633,281
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	22.31	96.34	26.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.2	57.6	56.7

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	6.47	32.53

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）の経済は、米国におきましては、住宅価格が上昇基調にあったことと住宅投資も改善基調にあったことにより、住宅市場は引き続き回復傾向で推移しました。個人消費も底堅く、輸出の減速はあったものの景気は総じて堅調に推移いたしました。欧州におきましては、英国景気はオリンピックの効果などにより夏場にかけて持ち直しの動きがみられ、ドイツも好調な輸出を背景に緩やかな成長を維持しました。一方南欧諸国は欧州債務問題の長期化により金融機能が低下し、設備投資や個人消費も軟調で景気の低迷が継続しました。

このような環境の中で当社グループの当第3四半期連結累計期間のミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、米国や英国中心に販売が好調だったことから、前年同期と比較して増加しました。しかし、欧州債務問題がいまだ抜本的に解決されていないことと中国経済の減速基調により、世界的な景気低迷状況に変わり無く、先行き不透明な状況が続きそうです。これらの状況に対処するため、当社グループは、中国等からの海外部品調達を積極的に行うことにより、原価低減と為替リスクの軽減を推し進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は販売台数の増加により329億2千1百万円（前年同期比6.1%増加）になりました。

利益面につきましては製品価格の値上及び原価の低減により、営業利益は16億3千4百万円（前年同期比85.8%増加）となりました。経常利益は、18億7千4百万円（前年同期は、1千5百万円の経常利益）、四半期純利益は、税金費用を3億円計上したことにより15億7千3百万円（前年同期は、3億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が減少したことにより、売上高は147億8千円（前年同期比2.2%減少）、セグメント利益は販売子会社向けの製品価格を値上したこと及び原価低減効果などにより15億9千5百万円（前年同期比114.0%増加）となりました。

米国

米国では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は110億4千3百万円（前年同期比25.2%増加）、セグメント利益は日本からの仕入価格の値上などにより6億6千2百万円（前年同期比8.7%増加）となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は35億9千万円（前年同期比51.5%増加）、セグメント利益は1億7千4百万円（前年同期比62.2%増加）となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は16億円（前年同期比28.3%減少）、セグメント利益は4百万円（前年同期比98.2%減少）となりました。

中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は19億5百万円（前年同期比23.5%減少）、セグメント損失は1億7千4百万円（前年同期は、1億2千5百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億1千5百万円増加し、485億4千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億1千6百万円減少しましたが、米国や英国での売上高増加などにより受取手形及び売掛金が27億4千1百万円増加したことで、たな卸資産が14億4千1百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、206億6百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことで、現金及び預金が19億1千6百万円減少しましたが、米国での仕入増加などにより支払手形及び買掛金が18億3千3百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加し、279億4千1百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が14億9千1百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億9千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,400	163,294	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,294	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹 内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,135株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,155,554	5,239,104
受取手形及び売掛金	20,570,637	23,312,429
商品及び製品	7,621,627	9,199,668
仕掛品	1,342,370	1,097,189
原材料及び貯蔵品	2,112,346	2,221,411
繰延税金資産	188,717	244,216
その他	451,938	520,058
貸倒引当金	332,733	523,906
流動資産合計	39,110,459	41,310,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,319,660	3,214,187
機械装置及び運搬具(純額)	940,181	815,657
土地	2,190,880	2,204,923
その他(純額)	249,054	278,291
有形固定資産合計	6,699,776	6,513,059
無形固定資産	316,260	386,175
投資その他の資産		
その他	649,765	487,190
貸倒引当金	142,980	147,863
投資その他の資産合計	506,784	339,327
固定資産合計	7,522,822	7,238,561
資産合計	46,633,281	48,548,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,364,415	17,197,734
短期借入金	2,633,831	1,090,000
未払法人税等	73,402	123,309
賞与引当金	71,901	14,695
製品保証引当金	443,825	476,203
その他	1,096,697	1,085,561
流動負債合計	19,684,073	19,987,505
固定負債		
退職給付引当金	72,784	110,608
役員退職慰労引当金	228,731	231,264
債務保証損失引当金	45,477	99,803
その他	161,814	177,797
固定負債合計	508,808	619,473
負債合計	20,192,881	20,606,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	22,292,767	23,784,570
自己株式	3,250	3,250
株主資本合計	29,554,129	31,045,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,174	12,840
為替換算調整勘定	3,101,555	3,091,337
その他の包括利益累計額合計	3,113,729	3,104,178
純資産合計	26,440,399	27,941,754
負債純資産合計	46,633,281	48,548,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	31,026,644	32,921,452
売上原価	26,578,408	27,548,083
売上総利益	4,448,235	5,373,368
販売費及び一般管理費		
運搬費	903,659	1,013,923
製品保証引当金繰入額	181,393	186,508
貸倒引当金繰入額	165,232	196,444
債務保証損失引当金繰入額	105,193	54,396
役員報酬	103,386	122,680
給料及び手当	789,269	817,259
賞与引当金繰入額	2,109	3,567
退職給付費用	36,808	41,208
役員退職慰労引当金繰入額	7,954	8,596
その他	1,273,868	1,294,678
販売費及び一般管理費合計	3,568,875	3,739,263
営業利益	879,360	1,634,104
営業外収益		
受取利息	21,289	14,727
受取配当金	1,452	1,430
補助金収入	30,000	28,571
違約金収入	-	64,314
為替差益	-	123,739
その他	37,500	58,022
営業外収益合計	90,243	290,805
営業外費用		
支払利息	64,599	12,604
売上債権売却損	6,134	2,615
貸与資産減価償却費	16,127	14,698
為替差損	863,112	-
その他	4,128	20,427
営業外費用合計	954,102	50,345
経常利益	15,501	1,874,564

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6,604	5,247
投資有価証券売却益	-	3,017
特別利益合計	6,604	8,264
特別損失		
固定資産売却損	1,684	171
固定資産除却損	358	-
投資有価証券売却損	-	750
投資有価証券評価損	1,835	7,937
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,382	-
特別損失合計	34,260	8,858
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,155	1,873,971
法人税、住民税及び事業税	362,261	357,943
法人税等調整額	9,987	57,434
法人税等合計	352,273	300,508
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	364,428	1,573,462
四半期純利益又は四半期純損失()	364,428	1,573,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	364,428	1,573,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,154	666
為替換算調整勘定	391,572	10,218
その他の包括利益合計	408,727	9,551
四半期包括利益	773,156	1,583,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,156	1,583,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 3,209,857千円	保証債務 金融機関からの借入及びリース取引に対する債務 保証 竹内工程機械(青島)有限公司の顧客 2,359,641千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	524,509千円	454,075千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	81,659	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	15,112,190	8,819,712	2,369,478	2,232,657	2,492,606	31,026,644	-	31,026,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,609,631	-	38,455	270	15,658	12,664,016	12,664,016	-
計	27,721,821	8,819,712	2,407,934	2,232,927	2,508,265	43,690,661	12,664,016	31,026,644
セグメント利益又は損失()	745,574	609,714	107,870	217,815	125,735	1,555,239	675,879	879,360

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 675,879千円には、セグメント間取引消去 294,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381,464千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	14,780,912	11,043,628	3,590,692	1,600,521	1,905,697	32,921,452	-	32,921,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,715,836	38	2,958	5,043	166,731	15,890,609	15,890,609	-
計	30,496,749	11,043,667	3,593,650	1,605,564	2,072,429	48,812,061	15,890,609	32,921,452
セグメント利益又は損失()	1,595,441	662,806	174,951	4,001	174,813	2,262,387	628,283	1,634,104

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 628,283千円には、セグメント間取引消去 149,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 478,788千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()	22円31銭	96円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は純損失金額()(千円)	364,428	1,573,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失金額 ()(千円)	364,428	1,573,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社 竹内製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。